

「監査機能強化」を期待される 中国事業をめぐる法的リスクマネジメント

～「新時代」における商業賄賂、独占・不正競争、税関、労働、環境関連の不正行為を中心に～

- 日 時 2018年6月13日(水) 13:30～17:00
- 会 場 東京・平河町 厚生会館5階・青竹の間 TEL: 03-3264-1241
- 講 師 北京市金杜法律事務所 パートナー弁護士 劉 新宇氏
「中国商業賄賂規制コンプライアンスの実務」(株) 商事法務出版、日本語) 監修

1. 現地日系企業における監査機能不全の状況

- (1) 不正行為の頻発
- (2) 不正行為多発の要因
- (3) 現地法人・事業会社における監査機関の設置及び日本
本社の監査機能
- (4) 不正行為がもたらす悪影響

2. 発生頻度が高い不正行為

- (1) 商業賄賂
- (2) 独占・不正競争法違反
- (3) 税関規制違反
- (4) 環境保護規制違反
- (5) 労働規制違反
- (6) 外貨管理規制違反
- (7) 幹部や従業員個人による不正行為など

3. 社内監査体制の強化

- (1) 営業利益の確保と不正行為防止との兼合い
- (2) 内部通報制度の確立と運用
- (3) 日常的な経営における不正行為の防止策

4. 企業の不祥事への対応

- (1) 当局による不正行為抜打調査への対応
- (2) 監査、事案調査に係わる本社の役割
- (3) 社内における責任追及と対応策
- (4) 対外公表、新聞メディア対応並びに再発防止

【開催趣旨】

「量から質への転換」が叫ばれる昨今、中国は「新時代」に突入し、外資系企業の設立・変更に関する規制緩和が進む今後においては、日系企業の中国事業の拡大、新たな商機との遭遇が期待されます。その反面、各分野で事後の規制が強化され、行政機関による取締りは、これまでと違う厳格化の様相を呈し、現に、商業賄賂、独占・不正競争、税関規制、労働、環境、外貨管理などに関する問題をめぐり日系企業と行政機関とのトラブルが後を絶ちません。それゆえ、日系企業を含む外国企業においては、社内監査の機能強化が急務となっており、その機能を最大限に発揮させるには、中国事業各分野の全般的な理解に基づく法的リスクマネジメントが求められます。今回のセミナーでは、長年にわたり多くの日系企業をサポートしてこられた中国弁護士を講師にお迎えし、中国事業において必要となる法的知識のほか、実務的観点からみた現地及び日本本社による監査機能の構築、問題発生時の対応策などにつき日本語で分かりやすくご解説いただきます。

【講師紹介】劉 新宇氏
北京市金杜法律事務所 パートナー弁護士
中国政法大学大学院 特任教授

上海復旦大学卒業。早稲田大学大学院修士(法学)。90年中国労働省入省、同省直轄の大手企業において総務副部長、法務部長を歴任。95年より弁護士として活動。丸紅株式会社法務部中国法顧問を経て現職。現在、中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC)仲裁人、日本商事仲裁協会(JCA)仲裁人、中国人民大学法学院税関・外為法研究所所長、「中国進出企業 再編撤退の実務」(商事法務出張、日本語)監修。

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●正会員の登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は、
当会ホームページでご確認いただけます。

(〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕)

●お申込み後(開催日1週間～10日前までに)受講票・
請求書をお送り致します。

●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、
ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。

●最少催行人数に満たない場合ほか、諸般の事情により
開催を中止させていただく場合もございます。

●本申込書をFAXでお送りいただく際は、ご使用のFAX
機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、
番号をお間違えないようご注意ください。

一般社団法人企業研究会

担当：福山 E-mail: fukuyama@bri.or.jp
〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F
TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

【申込方法】 ホームページからのお申込みが便利です。 <https://www.bri.or.jp>

企業研究会セミナー

検索

181588-0902		2018.6.13	
【申込書】 監査機能の強化：中国事業をめぐる法的リスクマネジメント			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所 属 役 職	
Eメール			

【個人情報の利用目的】 お客様の個人情報は、お申込受付後のご連絡やご請求等を行うため、また、ダイレクトメールの発送等、当会主催の各種事業をご案内するために利用させていただきます。